

# 会 議 録

会 議 名	令和5年度第2回 いのち支える山形市自殺対策協議会
開催日時	令和5年12月20日（水）午後2時～3時30分
開催場所	山形市消費生活センター研修室
主 催	健康増進課
出席者	別紙出席者名簿のとおり
議 題	①「いのち支える山形市自殺対策計画（第2期）」の素案について ②「いのち支える山形市自殺対策計画（第2期）」の策定スケジュールについて
資 料	当日資料参照

## 会議結果

1 開会 進行：健康増進課

2 協議 議長【山形市医師会 金谷会長】 報告【事務局】

会議の議長：設置要綱第4条の規定により、協議会会長が議長となる。

- (1) 「いのち支える山形市自殺対策計画（第2期）」の素案について（資料1）、（資料2）
- (2) 「いのち支える山形市自殺対策計画（第2期）」における策定スケジュールについて

## 質疑応答・意見

### 【発達支援研究センター】

資料2の63ページに記載の内容は今年度ではなく、来年度以降のことを記載している認識でいいのか。

### 【事務局】

今年度を含む来年度以降の内容を記載している。

### 【発達支援研究センター】

サポートステーションについては今年度から発達支援研究センターではなく、セラフィムで受託しているので削除してほしい。

62ページに記載されている子ども・若者の「若者」に対する施策内容について、市の担当課の記載が産業政策課のみであるところが気になる。市としての考えを教えてほしい。

53ページの記載内容に関連して、子ども家庭庁より「こどもの自殺対策緊急強化プラン」が発出され、リスクの早期発見として「1人1台端末等の活用による自殺のリスクの把握」がポイントとして示されている。こどもの自殺対策緊急強化プランの発出を受け、文部科学省より不登校対策の「COCOLOプラン」が発出された。不登校については、山形県山形市が過去最高というニュースを最近耳にした。「COCOLOプラン」にも1人1台端末の活用が示されている。前回の会議でも1人1台端末の活用について話題にしたが、市でも国の動向をみながら進めていただきたい。

### 【事務局】

62ページの「若者」に対する支援の市の担当課は「男女共同参画センター」と「産業政策課」の2課である。57ページ以降に記載している内容は、現段階で予定されている施策内容と担当課を記載しているが、今後の取組みについては現段階で、明確に記載できない内容もあるため、各課で今後行う取組みについては随時計画の中に盛り込み、協議会で報告していく。また、ここに記載されている課のみが、子ども・若者の担当課ではなく、相談窓口

としては教育委員会や保健所もある。「若者」について決まった定義はなく、対象が幅広い  
ため、特定の担当課にせず、施策、対象によって、こまめに情報共有しながら柔軟に対応  
していきたい。

1人1台端末について県に確認したところ、令和6年度以降の実施について県内自治体  
に希望調査をしたこと、令和6年度の施策として文部科学省が概算要求していることを把握  
している。1人1台端末の活用自体が間もない段階で、まだ更なる活用の際に積極的でな  
い部分もあるため、国の動きと連動しながらスムーズに進めていけるように教育委員会と連  
携していきたいと考えている。

#### 【社会福祉協議会】（以下、社協）

前回の会議において自殺対策では連携は当たり前で、垣根を超えたよりスピーディーな連  
携が大事である共通認識になったと考えている。社協での支援事例の紹介あり。事例を踏  
まえ共有したい事項が5つある。1つ目は、事情によりSOSの声が出さないこともあるた  
め、周りの人が気づくことが大切で関係機関等と協働していきたいこと。2つ目は、包括  
的な支援ができるように連携が必須であること。3つ目は1つの機関だけでなく、多機関で  
の支援が大切であること。4つ目は、孤独孤立と自殺は密接に関連しているため、重層的支援  
が必要であること。5つ目は、地域の住民同士の身近な支援の大変さの理解。庁内連携によ  
る支援は心強い、庁内連携をお願いしたい。

#### 【民生委員児童委員連合会】

対象もこどもから高齢者まで幅広く、行事も多い中で忙しさもあり、民生委員の定例会で  
自殺対策について協議をしたことはほとんどない。自殺対策に関して他人事だと捉えていた  
部分もあったが、会議に出席し、皆さんの悩みがあると実感した。悩み事に対して、自殺を  
する前に相談してもらえよう相談員として対応していかないといけないと考えている。

#### 【議長】

忙しい中でいろんな情報を拾い上げているということだったが、連携として民生委員から  
どこに報告するなどあるか。

#### 【民生委員児童委員連合会】

社会福祉協議会や地域包括支援センターに報告している。救急搬送の場合は、民生委員  
は救急車に同乗する必要はない決まりである。コロナ禍において活動が自粛されてきた背景  
もあり、新任の方々は苦労されている。今年度は研修会を開催し、コミュニケーションをとり  
ながら活動している。

#### 【山形県精神保健福祉センター】

県民に対して啓発周知、相談対応をしている。今回、LINE相談と自死遺族支援について  
紹介する。コロナのセーフティーネット交付金を活用し、若者、働き盛り世代に身近なSNS  
を活用した相談事業を行っている。委託事業で心理士や精神保健福祉士が相談対応している。  
公的機関の相談窓口は夕方以降、電話が通じなくなってしまうため、18:30~22:00まで  
相談対応をしている。昨年度の実績は年間1,450件で、月に平均すると120件程度。相談  
者は、女性が6割を占める。10~30代の利用が7割で比較的若い世代が利用している。職  
業別でみると、有職者が過半数を占めており、働き世代への相談窓口としても効果的だと考  
えている。最近40・50代の利用もあり、現代社会において必要な事業だと考えている。2  
割は学生で、孤立を深める若者世代においても必要である。相談内容は3割が「健康問題」  
で、次いで「家庭問題」が2割強、「勤務問題」が2割弱、「学校問題」が1割弱となっ  
ている。国でもSNS相談を推進しているため、引き続き取り組んでいこうと考えている。

自死遺族支援は平成20年度から開始している。自殺のハイリスク者である自死遺族の  
方々が安心して思いを語れる場所になり、適切な支援を受けることで自殺防止を図ることが  
目的。利用者は少ないが、毎年一定数自殺者がいる中で自死遺族が思いを語れる場所がある  
ことは非常に重要なことだと感じている。精神科医師、保健師への個別相談と月1回程度の  
集いを実施しており、定期利用者もいれば、1回のみ利用者もいる。自死が起きてすぐに

相談はできなかったが、思いを語れるまで落ち着いてから相談に来所する方もいて、いろんな形で利用してもらっている。コロナ禍の影響もあり一時中止もあったが、昨年の相談は個別相談 24 人、延べ 28 人が利用。山形市民の利用もあった。今後も広く普及させていきたいと考えている。

#### 【小学校校長会】

基本施策 3 について、現在各小学校において SOS の出し方教育を実施してもらっている。実施校から「とてもいい」と話を受けて次々と実施希望があるため、順次実施してほしい。学校内ではいのちの教育をどの学校でもしている他、薬物依存防止教育等、外部講師による子どもの年代に合わせた学習の機会を設けている。

不登校の数はどの学校でも増加傾向にある。私が担任の時は、毎日電話や家庭訪問をしたり、迎えに行ったり、強引に誘うこともしていたが、現在は、外的な刺激に向かうことができるようにじっくり待つべきという考えで、強い指導ではなく、医療機関やフリースクールの力も借りながら、その子が自力で学校に向かうための支援をしていく対応をしている。その間、学校では、欠席したら電話をして、3 日休んだら家庭訪問をするなどの対応をしている。その後も定期的に連絡、訪問をしていくが、その中でタブレット端末を活用した支援をしている。山形市小中学校で使用しているタブレットには、「Teams」が導入されており、学習教材を送ったり、AI ドリルを活用したり、面談もできるため、学校に来づらくなった子に対しては、Teams を活用し 2 日に 1 回くらい先生と話をしている。

先月、いじめの認知件数は山形県がトップだというニュースがあったが、親子の両方にアンケート調査をして対応しているのは山形県だけであり、コロナ禍の影響で友達同士の付き合いが難しくなったなどの発表が県からあった。市内小学校では、いじめの訴えがあれば丁寧に対応することを全員が心がけている。小競り合いや一時的なケンカでも、いじめの訴えがあったものは、いじめの件数として計上し、指導後も、3 か月経過を見届けるまで観察や継続指導を徹底しているため、件数としては多くなると考えている。多方面で専門関係機関からの協力をもらいながら丁寧に対応している。

#### 【中学校校長会】

概ね、この施策で学校教育について問題ないと考えている。中学校における SOS の出し方教育について将来的には 15 校という目標を持っているとのことだったが、どの学校もぜひやってみたいと思っているため、お願いしたい。

先ほど「いのちを絶つ」など表現が直接的だという話があったが、「自殺」という言葉が子どもの前を出るとどうしても影響があるため、学校では気を付けているところである。先ほど課長より、SUKSK の取組みで健康寿命を延ばそうとして厚生労働大臣賞を受賞したという話があったが、たいへんすばらしいことで、ぜひそう言った取組みを前面に出し、メディアを味方につけて「ラーメン消費が全国 1 位」で盛り上がったように市民が一丸となって取り組んでいくといいのかなと思った。

民生委員の取組みの話があったが高齢者から子どもまで「様子が心配だな」と気にかける市民の意識がどの地域でもできると良い。

学校現場の実態から施策につながると感じているのは、最近、精神的に不安定な保護者が多く見られること。鎌田委員からも話があったが、不登校の数が増えており、原因は様々だが保護者の精神的な不安定さに由来する不登校も多いと感じている。親子で若宮病院に通院中の方も多いと思うが、そういったところからのアプローチも大切ではないか。

#### 【山形県保健医療大学】

前回の会議からしっかり改定があり、詳細な分析が進んでいて、学生や多くの関係者に読んでもらいたい内容だと感じた。

小学校校長会の鎌田委員に同感で、山形県はいじめの認知件数は多いが、重大事案は少ない県である。児童虐待においても相談の件数は増えているが、重大事案は減少していることから、いじめの認知をして重大事案を減らした方が孤立を防ぐことができるため、いい取

組みをされていると考える。山形市で取り組んでいる SOS の出し方教育に多くの学校が前向きであることは市としても素晴らしいし、県内に波及していくといいと思っている。

中学校校長会齋藤委員から保護者の話がでたが、働いている世代への支援は難しいと考えている。なかでも独居の方であれば特に、仕事以外のつながりがない方が多いかもしれない。仕事の関係で来県したが県にルーツがなく、つながりを持っていない方も山形市は比較的多いかもしれないと考える。仕事以外の人間関係の構築として、自殺対策でできるかはわからないが、若く、健康度の高いうちからつながりをつくることはできないかと考える。山形市は県の中心地で人が集まるところであるため、ポジティブな政策の中に孤立しがちな人への支援の要素を入れられるといい。また、自殺未遂者などハイリスク者への取り組みも重要でいい計画になっている。

先ほど社協から重層的な支援の話が出たが、支援が必要な方は複数の生活課題を抱えている。ケースマネジメントをする職種が民生委員など援助職ではない方との複合的なつながりを持つことが必要であり、その点で社協が頑張っているが、行政で動けるところはどこにあるかが明確でないことが課題の一つであると思う。難しいケースだと最初の一步をどの担当が行うかの検討で時間が過ぎることがあるため、早い段階で、2つの課で同時に対応するなど動き出せると良い。子どもの問題についても、母子、医療、家族と複数から関わると良いと感じる。

#### 【いのちの電話】

他の委員の方々はポジティブな立場で相談者の悩みに対応しているが、いのちの電話は受け身な立場であり、対応する力を持たないといけないと考えている。

いのちの電話は自殺対策防止のための電話だが、かかっている電話の多くは「孤独で悩みを抱えている、どこかで話をきいてもらいたい」という方々が多い。中には、精神の問題を自覚している方、精神科通院中の方もいて、高度なレベルで電話してくるため、精神科医師、心理士から勉強する研修活動もしている。数は少ないが、県立高校から「いのちの電話の実態を知りたい」という依頼があり、出前授業をしたところ、アンケートの結果には、感銘の声があった。1年に1回くらい市町村からも民生委員や児童委員への出前授業の依頼もある。いのちの電話は、相談員も匿名であり、自ら情報を発信する機会を持っていないため、活動を理解してもらう機会をもらっている。いのちの電話では人材の育成が課題。相談員の養成には心理士、精神科医師の協力がかかせないため、今後とも協力していただきたい。

#### 【労働基準監督署】

労働基準監督署にはパワーハラメント、長時間労働の相談が年々増えている。そのような声を拾い上げて各会社に訪問し、メンタルヘルス対策の調査や、あくまで法律の範囲内ではあるが長時間労働削減の指導をして、自殺につながる前のメンタルヘルス対策や早期発見に重きを置いて、事業所のメンタルヘルス対策の向上にあたっている。このような取り組みを第2期計画でも継続していきたい。

#### 【ハローワークやまがた】

ハローワークでは様々な悩みの相談に対応している。通常の相談の他、臨床心理士の相談日を設けるなど相談支援につとめている。対応者が変わると相談者が混乱することがあるため、担当者を決めながら実施している。今後とも連携をよろしく願いたい。

#### 【地域包括支援センター】

高齢者の自殺者が多いというグラフがあるが、第9期の介護保険計画における高齢者の実態調査においてもコロナ禍の影響で「とじこもり」「うつ傾向」の割合が上がっているという結果があった。コロナ禍後は地域活動が活発になってきているが、高齢者、独居の方を中心に孤立している方が多いという印象を相談業務の中で感じている。

社協長岡委員からも話があったが、SOS を出せない方が高齢者の中には多いと感じている。自身の健康問題に興味がなく、受診につながらない方も多い印象がある。そういった方

に民生委員を中心とした役員が声がけなどの活動を行う中で「いつも元気だった人が暗い表情になっていて心配だ。様子を見に行ってくれないか。」など教えていただくことがある。包括が訪問し、サービスにつながることも増えているため、民生委員をはじめ、地域の人と連携強化を大切にしていきたいと考えている。

#### 【若宮病院】

今回の計画は詳しく丁寧に立てられていると感じるが前回の協議会でも話したが、もう少し詳しい分析ができれば効果が感じられるのではないかと。自殺された方が独居かどうかなど、より把握しているのは警察だと思う。情報提供可能かの問題はあるが、警察、場合によっては医療機関と連携して分析していくことが必要ではないか。

切迫した希死念慮がある方は、アルコールやギャンブルの問題が背景にあることもある。自殺の背景として、取り上げる項目に山形市独自の項目があってもいいのではないかと。

#### 【山形県精神保健福祉協会】

普段の相談対応の中で「死にたい」の背景は様々で、生活上の課題で「死にたい」より、「消えたい」「いなくなりたい」と考えている方が多いと感じる。搬送された方のほとんどに家族がいるが、中には家族がいても孤独を感じていたり、支援につながらない方もいる。子どもから高齢者まで様々な方がいる中で、連携しながら対応している。

#### 【議長】

最近、ドラッグや風邪薬の大量服薬について報道されているが意見はあるか。

#### 【山形市薬剤師会】

オーバードーズ問題、あれは興味本位だったが、死に至ることもあるため、学校薬剤師会と連携して考えていきたい。薬剤師会としてはモノから人へ、対物から対人へという考えで、薬の調剤だけでなく、人に寄り添ったことを重要視している。薬局に来た患者の中には、医療機関を受診して先生の前では緊張して話せず、話したりないということがあるように感じる。計画に記載しているが、臨床心理士の講演など研修会を通して患者目線の相談対応のできる薬局を作っていきたいと考えている。

#### 【山形警察署】

薬物に関して低年齢化している。検挙者、補導者は少ないが山形県内、市内において薬物の判例がちらほら聞こえてくるため、間違いなく低年齢化している。日頃から学校と連携し、広報していきたい。

自殺未遂、自殺と思われる事案、自殺をほのめかす相談は、交番の警官が家庭訪問し、関係機関につなぐなど、対応しているが、自殺未遂の発生は夜間から未明にかけて多いため、対象者が独居の場合、どこにつなげばいいのかわからず対応に苦慮する場面がある。翌日に関係機関に繋いでも手遅れになる場合があるため、夜間の連絡体制があれば助かる。

自殺に関する統計の問題について、明らかな自殺であればいろんな情報提供も可能かと思うが、「遺書がない」、「薬害で亡くなった」、「沼で入水自殺をした」などはっきりと自殺したことがわかるまで様々な捜査が必要になってくる場合もあるため、情報共有ができるかという点で難しい。ケースバイケースで情報共有していくようにしたいと思う。今後も連携をお願いしたい。

#### 【議長】

小中学校でのドラッグの問題があるが、学校ができる対策として考えていることは何かあるか。

#### 【中学校校長会】

中学校では薬物乱用防止教室として警察官による講座を実施している。リストカットや、

処方薬を大量に飲む等の行為があれば、カウンセラーに相談し、都度対応している。また、不正薬物に関しても気を付けるよう指導している。

**【議長】**

若い人の薬物乱用とか気軽に薬に手を出してしまう背景について、現時点では何かわかっているのか。何かご意見あるか。

**【若宮病院】**

若い人に限らず薬物の乱用は不健康な行動だが、死にたいより一時的に嫌なことを忘れたいという思いで行う人が多い。リストカットも同様である。ただ乱用というわけではなく、その背景に抱えている問題に配慮する必要がある。薬物やリストカットなど効果が短いものほど癖になりやすい。

**【議長】**

貴重な意見ありがとうございます。いままで意見を出していただいた内容についてご承認いただける方は挙手をお願いします。ほとんど全員ということで、第2期計画の素案、策定スケジュールについてご承認いただいたことにさせていただきます。

**【山形商工会議所】**

有職者の自殺が多いという説明があり、自殺の原因は、健康上の問題が多いが、経済的な部分も大いにあるのではないかと思う。コロナは落ち着いてきたが、回復した企業もある一方、物価高もあり、まだコロナ前に戻っていない企業もある。そういった中で山形商工会議所は直接の自殺対策ではないが、企業支援ということで、企業の悩みを聞いて対策を講じ、県、市の支援策の紹介、金融面などの支援を行い、従業員の経済的安定もふくめ支援を行っている。皆さんの支援内容も大変参考になった。周知が重要であると思うが、この計画は全戸配布するのか。広報やまがたで周知するのか。

**【事務局】**

全戸配布はしない。現在、広報での周知、市のHP、SNSに計画を策定したことを掲載することを考えている。

先ほど安保委員よりポジティブな施策が必要ではないかと提案いただいたが、SUKSKの取組みの一環で企業もしくは地域の団体向けの出前講座を11月から始めている。アプリの使い方の説明の後、希望のメニュー（メンタルヘルスのメニューあり）の講話を行う。関連する機関、団体に周知していただきたい。

3 その他  
なし

4 閉会